

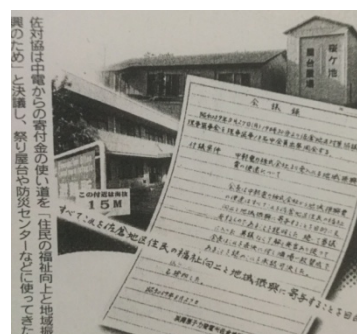
## 中電浜岡 住民側に 30 億円

表題は中日新聞 5 月 11 日朝刊 1 面である。先日レポートしたように、浜岡原発の停止から 5 年。再稼動に向けて、中電は「広告」などメディア戦略を強めている。そんななかで、中電の露骨な「地元」戦略が明らかにされたので紹介したい。

中部電力が浜岡原発 1～4 号機を建設するに伴い、地元の住民組織に総額 30 億 7900 万円余りが渡っていたことを示す文書が見つかった。組織の代表者を務めた男性（故人）の自筆メモで、関係者から提供を受けた一連の資料とともに、立教大共生社会研究センターが 10 日、公開を始めた。



電力会社が原発の立地自治体に行く寄付は、なれ合いを生むなどとして批判されてきたが、浜岡原発の場合は一住民組織にまで継続的に行われていた。こうした実態が明らかになるのは異例だ。男性は旧浜岡町議の鴨川源吉氏。原発の建設用地の地権者の一人でもあり、中電が 1 号機の受け入れを町に打診した翌年の 1968 年、地権者らの代表組織として「佐倉地区対策協議会（佐対協）」が発足すると、理事に就任した。その後、原子炉増設の際には佐対協の同意が不可欠となるなど原発運営に強い影響力を持つようになった。鴨川氏は 3～4 号機を受け入れた 78～90 年には会長を務め、99 年に 84 歳で亡くなった。資料は「中電協力金集計表」と題され、日付は「(平成) 元年 8 月 31 日現在調査」とある。



資料によると、協力金は原子炉を増設するたびに支払われた。中でも、浜岡原発の直下を想定震源域とする東海地震説が発表（76 年）されたり、米国スリーマイル島原発事故（79 年）が起きたりして、受け入れ交渉が難航した 3 号機増設の際には、総額の 6 割強に当たる 19 億円余りに達した。旧浜岡町は従来、中電からの寄付金を人口などに応じて町内 6 地区に平等に分配していた。だが 3 号機増設の際には、中電との直接取引を指すとみられる「中電直入」の金が計 13 億 4 千万円生じており、全体の金額を押し上げている。「中電直入」は 4 号機分でも 5 億円ある。

\* 「核心」欄でも「巨額寄付 不透明な運用」の見出しで詳報されている。

(2016 年 5 月 18 日)